

2023(令和 5)年度公聴会

1. 日 時 2023(令和5)年7月24日(月) 15:00～17:30

2. 参加教区 東京教区、兵庫教区、安芸教区

3. 出席者 <宗派出席者>

- (1) 池田 行 信(総長)
- (2) 荻野 昭 裕(総務)
- (3) 山階 昭 雄(宗務組織機構改革推進本部長)
- (4) 宗本 昌 延(統合企画室次長)
- (5) 中井 真 人(統合企画室幹事)
- (6) 佐藤 浩 紹(重点プロジェクト推進室部長)
- (7) 桂 正 道(寺院活動支援部長<一般寺院担当>)
- (8) 松村 弘 道(宗務組織機構改革推進本部事務室部長)

<教区>

- (1) 宗会議員
- (2) 教区会議員
- (3) 組長・副組長
- (4) 直轄寺院宗務長・別院輪番・教堂主管
- (5) 教化団体役職者
- (6) 教区内の寺院に所属する僧侶、坊守、寺族、門信徒
- (7) 教務所長

4. 日 程 約2時間30分

- (1) 開会
- (2) 真宗宗歌(1番)、新しい「領解文」(浄土真宗のみ教え)唱和
- (3) 総局挨拶
- (4) 【報告及び意見聴取】(動画)
 - ① はじめに(池田総長挨拶)
 - ② 新たにめざす持続可能な宗務組織を構築するための具体策
 - ③ 次期「御同朋の社会をめざす運動」(実践運動)
総合基本計画・重点プロジェクト策定にあたって
 - ④ 賦課基準の見直しについて(第3次答申)
<意見聴取>
- (5) 総局まとめの挨拶
- (6) 恩徳讃
- (7) 閉会

5. 資 料 (1) 説明動画資料

- ・新たにめざす持続可能な宗務組織を構築するための具体策
 - ・次期「御同朋の社会をめざす運動」(実践運動)
総合基本計画・重点プロジェクト策定にあたって
 - ・宗門財政構想委員会 賦課制度に関する専門委員会答申書
「賦課基準の見直しについて(第3次答申)」について
- (2) 賦課基準の見直しについて(第3次答申)【宗報 2023.3月号抜き刷り】

以 上

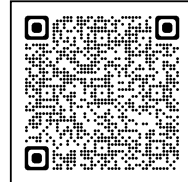
— 意見提出方法 —

1. 新たにめざす持続可能な宗務組織を構築するための具体策
 2. 次期「御同朋の社会をめざす運動」(実践運動)
総合基本計画・重点プロジェクト策定にあたって
 3. 賦課基準の見直しについて(第3次答申)
- 上記3点について、どうぞご意見をお寄せください。

Webでの提出が困難な方は、文書をもって教務所(事務所)に提出ください。
用紙が必要な方は教務所へお問い合わせください。
提出にあたりましては、教区(組名)、寺号、名前を必ず記載ください。

URL : <https://forms.gle/RwXuZm1CKXmTGmcA6>
(↑教務所にお問い合わせくださいましたら、
アドレスをお送りします。)
受付期間 : 7月1日～7月31日まで

意見提出
QRコード

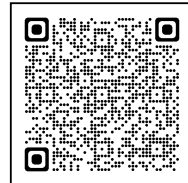


— 公聴会動画サイト —

公聴会説明動画及び「賦課基準の見直しについて(第3次答申)」に関連する
会計事務学習動画をご視聴いただけます。

URL : <https://hongwanji-kyoto.from.tv/>
配信期間 : 7月1日～7月31日まで

動画サイト
QRコード



※Web視聴が困難な方は教務所へお問い合わせください。

※宗門関係者(僧侶・寺族・坊守・門信徒等)の方にご紹介ください。



新しい「領解文」(浄土真宗のみ教え)

南無阿弥陀仏

「われにまかせよ そのまま救う」の 弥陀のよび声

私の煩惱と仏のさとりは 本来一つゆえ

「そのまま救う」が 弥陀のよび声

ありがとう といったいて

この愚身をまかす このままて

救い取られる 自然の浄土

仏恩報謝のお念仏

これもひとえに

宗祖親鸞聖人と

法灯を伝承された 歴代宗主の

尊いお導きによるものです

み教えを依りどころに生きる者 となり

少しずつ 執われの心を 離れます

生かされていることに 感謝して

むさぼり いかにに 流されず

穏やかな顔と 優しい言葉

喜びも 悲しみも 分かち合い

日々に 精一杯 つとめます

新たにめざす持続可能な宗務組織を構築するための具体策

宗務組織機構改革推進本部

1

新たにめざす持続可能な宗務組織を構築するための具体策

宗門財政構想委員会の宗務組織等に関する専門部会答申書 「新しい持続可能な宗門組織をめざして」

『宗報』令和2年11・12月合併号に掲載

- ◆ 経常予算の**収支バランスの均衡**を図る
- ◆ これからの**時代の趨勢、変化の本質**をとらえ、**的確に対応し得る宗門組織**の構築

2

新たにめざす持続可能な宗務組織を構築するための具体策

第37回常務委員会（令和3年2月8日開催）

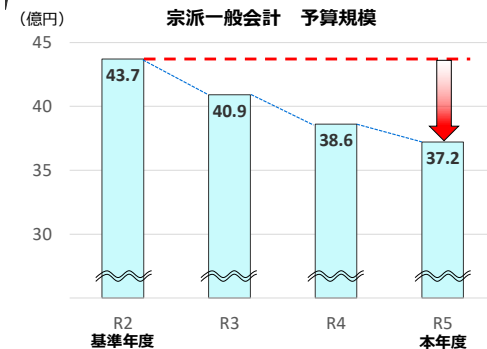
新たにめざす持続可能な宗務組織を構築するための具体策

議決

※『宗報』令和3年8月号に掲載

3

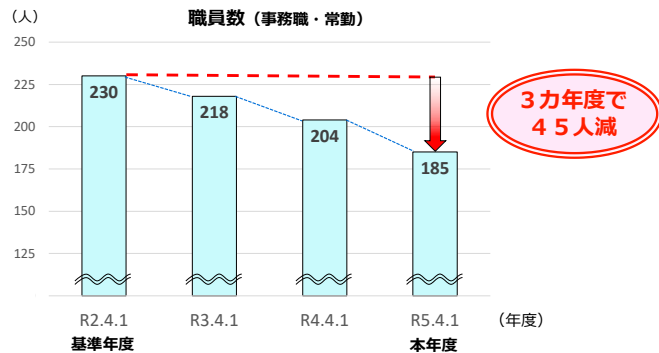
取り組みの現況＜宗派一般会計予算規模の縮小＞



※本願寺からの教化助成費
繰入金といった収入に連
動して支出されるもの、
及びコロナ禍への対応等
特別な支出は除く

4

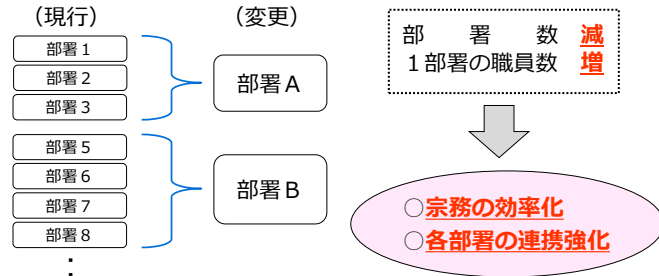
取り組みの現況 <段階的な人員縮小>



5

宗務組織機構（中央宗務機関）の改革<試案>

【役割に応じて部署を統合】



6

取り組みの現況 <総合的人事施策・教務所長兼務制度>

【宗務の質を維持できる総合的人事施策】

- ◆ 中央宗務機関と地方宗務機関の人事交流拡大
- ◆ 宗務の専門性に応じた外部人材の登用
- ◆ テレワークの導入(介護や育児等により出勤が困難な場合の措置)
- ◆ ジェンダーバランスの実現
- ◆ 年功序列型が強い従来の職階制度の見直し

7

取り組みの現況 <総合的人事施策・教務所長兼務制度>

【教務所長兼務制度】

4名の兼務所長を配置、引き続き調整中

※2023年6月現在

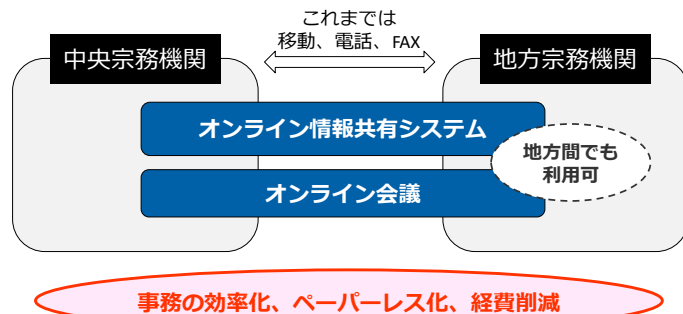
<導入教区>

(石川・福井) (北豊・大分) (滋賀・京都) (奈良・和歌山)

◎ **課題や知見の共有化**を図ることで
各種活動の**自主性と活性化を促す**

8

取り組みの現況 < I T 化・D X 推進>



9

取り組みの現況 < I T 化・D X 推進>

<令和7年度までの整備予定>

- (1) 中央・地方宗務機関共通会計処理システム
→ 税務書類作成・財務状況の把握
- (2) 各種願記書類の進達システム
→ 進達経路の簡略化とオンライン化
- (3) 寺院情報閲覧システム
→ 各種情報がオンラインで確認可能

- 自坊の情報（宗派に届出の各種情報、僧侶の資格情報 等）
- 自坊以外の情報（各寺院の連絡先、布教使 等）→ 【検討中】

10

取り組みの現況 < I T 化・D X 推進>

<令和7年度までの整備計画>

(4) オンライン研修システム

- 寺院運営の適正化
- 各寺院における新たな伝道方法の創出

(5) 寺院運営・伝道教化活動支援

- 各寺院における運営事務の省力化と伝道教化活動時間の確保

対象

お寺を支える全ての方
住職、坊守、僧侶、寺族、門信徒

11

中央と地方の役割・分掌の明確化及び事務権限を移譲するための方策

<伝道教化活動における中央・地方の役割>

中央

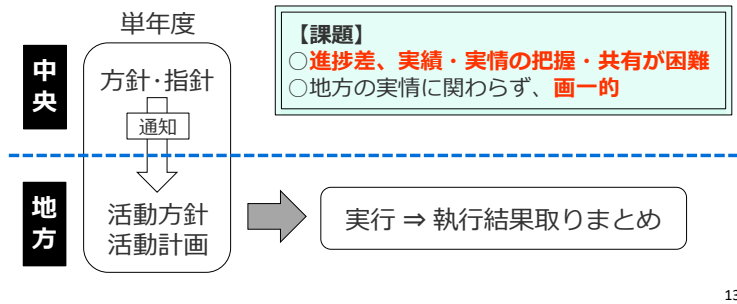
- 方針・指針の策定
- 状況に応じた柔軟な支援

地方

- 地方の特性や実情に応じた活動方針・活動計画の策定・実行

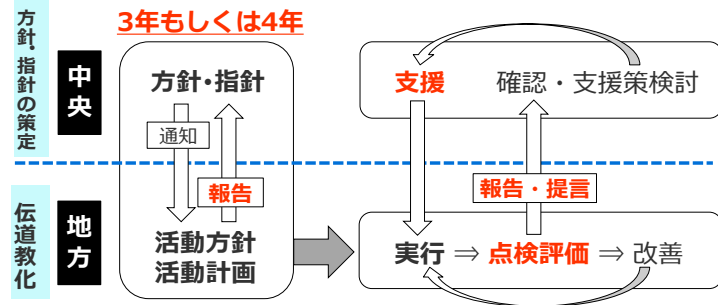
12

＜現行の伝道教化活動のイメージ＞



13

＜変更イメージ＞



14

【中央からの支援内容（例）】

- **オンラインによる研修会の開催**
※代表者（個人）が中央で受講するのではなく、より多くの人を受講できる体制（交通費等の経費削減にもなる）
- **活動事例、必要な情報等の共有・発信**
- **IT化、DX推進により事務量の軽減を図る**
※願記や各種申請等のオンライン化等

15

【中央からの支援内容（例）】

- **活動経費の充実化**
※中央への会費を減じ、差額分を教区で活用
※実情に応じた活用を可能とする教区助成のあり方の検討

地方からの点検報告・提言なども踏まえ
中央からの支援策を検討・実行

教区・組・寺院が**伝道教化活動に注力できる環境づくり**

16

次 期
「御同朋の社会をめざす運動」(実践運動)
総合基本計画・重点プロジェクト策定にあたって

重点プロジェクト推進室

1

第4期推進期間
(4年間)

第5期推進期間

2020年度

2023年度

2024年度

本年度は、第4期の最終年度にあたる

2

「御同朋の社会をめざす運動」の実践に関する宗則
(目的)

第1条 この宗則は、宗制に掲げる基本理念を体し、あらゆる人々が自他共に心豊かに生きることのできる社会の実現に貢献する活動を、宗門全体のものとするを理念として推進し、その成果を挙げるため、これに必要な推進体制を整備することを目的とする。

3

「御同朋の社会をめざす運動」の実践に関する宗則
(「御同朋の社会をめざす運動」の推進)

第2条3項

実践運動は、総局を中心とする中央、地方の一貫した体制のもと、宗門を構成するすべての者が参画し、かつ実践する運動として推進されなければならない。

4

「御同朋の社会をめざす運動」の実践に関する宗則
(重点プロジェクトの策定)

第3条

総局は、基本理念に基づく宗務の具体的な実践目標を定め、これを「重点プロジェクト」として、計画的かつ強力に推進するものとする。

5

宗門重点プロジェクトの実践目標として
〈貧困の克服に向けて～Dāna for World Peace～〉
ー子どもたちを育むためにー

6

～ 実践運動の目的の具現化 ～

子ども食堂など子どもたちの居場所づくりに関する取り組み



フードバンク・フードパントリーなどに関する取り組み



7

～ 実践運動の目的の具現化 ～



地域の居場所づくりや食育などの多様な意味を見出し、
寺院や僧侶の役割の問い直しにもつながっている。

8

ダーナ フォー ワールド ピース
Dana for World Peace

「子どもたちの笑顔のために募金」の支援

世界の子どもたちへの支援【ネパール支援】

水道設備建設支援

食堂建設支援

9

ダーナ フォー ワールド ピース
Dana for World Peace

「子どもたちの笑顔のために募金」の支援

世界の子どもたちへの支援【ウクライナ支援】

ユニセフを通じ、
ウクライナの子どもたちへ1,000万円支援

10

ダーナ フォー ワールド ピース
Dana for World Peace

「子どもたちの笑顔のために募金」の支援

子どもたちの居場所づくり支援

子ども食堂・学習支援等への助成金支援

11

ダーナ フォー ワールド ピース
Dana for World Peace

「子どもたちの笑顔のために募金」の支援

施設で暮らす子どもたちへの支援

児童養護施設、
母子生活支援施設への支援

12

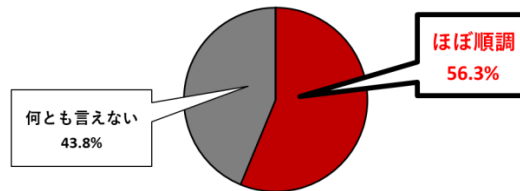
第4期推進期間
 <2020(令和2)年度～2023(令和5)年度>
 教区・組の進捗状況
 ～3年間の取り組みの状況について～

13

【 教区の重点プロジェクト進捗状況 】

2年目（2021年度）

実践目標に向けた取り組みについて

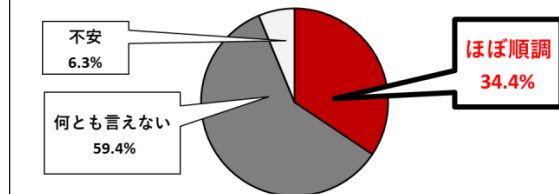


14

【 教区の重点プロジェクト進捗状況 】

2年目（2021年度）

取り組みによる成果について



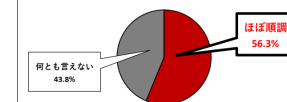
15

【 教区の重点プロジェクト進捗状況 】

2年目（2021年度）

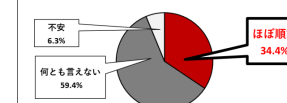
取り組み

実践目標に向けた取り組みについて



成果

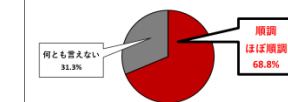
取り組みによる成果について



3年目（2022年度）

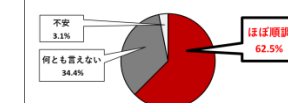
取り組み

実践目標に向けた取り組みについて



成果

取り組みによる成果について



16

【 組の重点プロジェクト進捗状況 】

2年目（2021年度）

実践目標に向けた取り組みについて



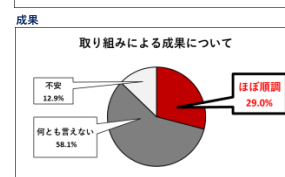
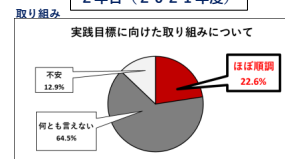
取り組みによる成果について



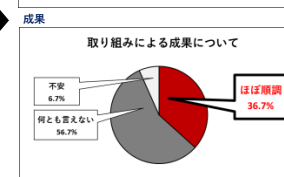
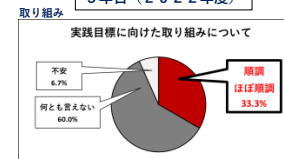
17

【 組の重点プロジェクト進捗状況 】

2年目（2021年度）



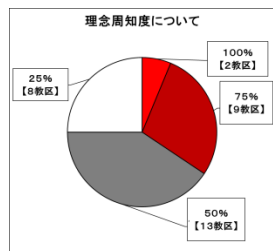
3年目（2022年度）



18

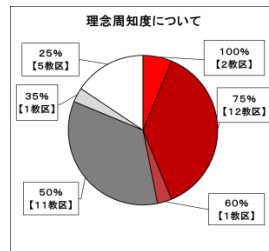
【 教区内の実践目標の理念の周知度 】

2年目（2021年度）



実践目標の理念の周知度
全教区平均 **53.9%**

3年目（2022年度）



実践目標の理念の周知度
全教区平均 **58.4%**

4.5ポイントUP

19

～ 各種実践事例 ～

ドライブスルー
弁当配布



別院を拠点に
フードドライブ



ウクライナへ
蠟燭支援



親と赤ちゃんの
居場所づくり



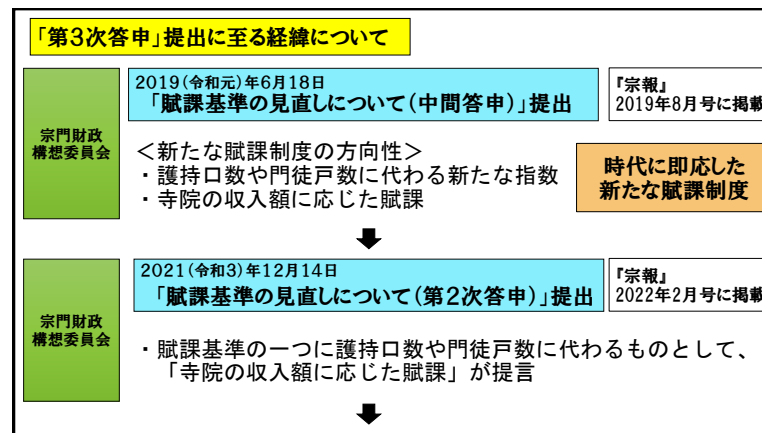
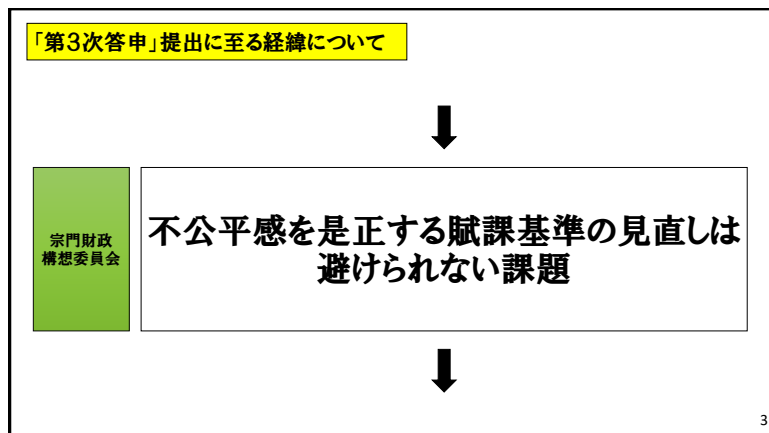
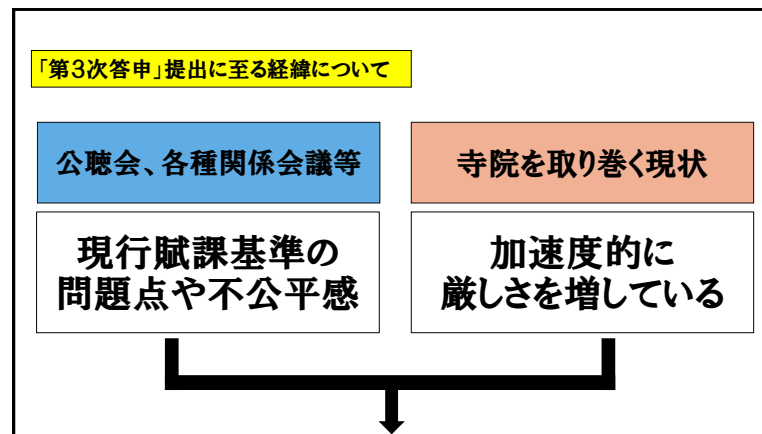
全国で多様な活動が展開されています

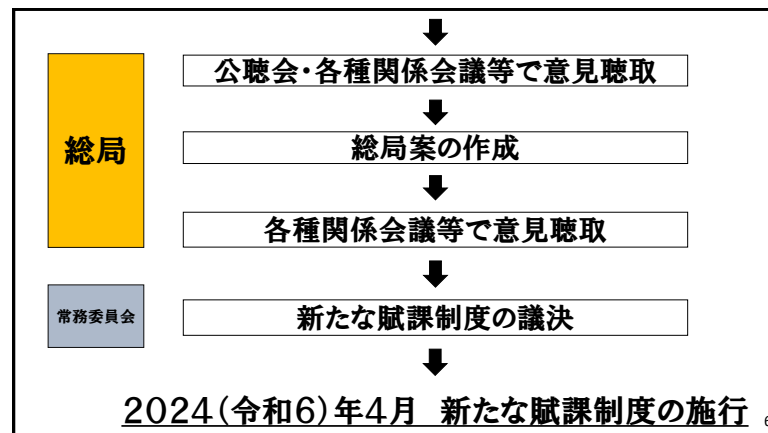
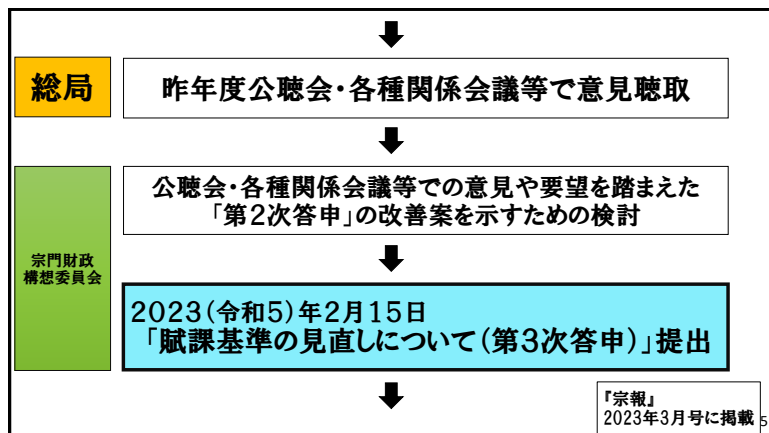
20

宗門財政構想委員会 賦課制度に関する専門部会答申書
「賦課基準の見直しについて(第3次答申)」について

寺院活動支援部<一般寺院担当>

1





「第3次答申」の概要

2024（令和6）年4月施行の賦課制度

- 「寺院の収入額に応じた賦課」という基本的な方向性は保持しつつ、賦課基準の一つに「寺院収入指数」という指数を導入する。

7

「寺院収入指数」のメリット

- 「寺院収入指数」を、教区内及び組内で様々な観点から確認し、チェックすることによって、より正確性が担保できるとともに様々な調整が可能となる。

8

「寺院収入指数」のメリット

- 「第11回宗勢基本調査」の結果や、その他の寺院から報告された収入額から「**寺院収入指数**」を算出して調整することによって、収入額の報告がない寺院に対して賦課することが可能となる。

「寺院収入指数」のデメリット

- 教区及び組において「**寺院収入指数**」を調整するため、時間を要する。
- 現時点では、将来的にめざす、寺院が直接入力する収入額及び支出額に基づく「寺院の収入額に応じた賦課」とはならない。

9

「第3次答申」の概要

2024（令和6）年4月施行の賦課制度

- 現行の賦課基準のうち、
 - ①護持口数と門徒協力指数を、「**寺院収入指数**」に改める。
 - ②寺院役職と僧班を、僧侶の種別（住職、兼務住職、住職代務、副住職、教師、未教師）に改める。
- 新たな賦課制度は、2024（令和6）年4月に施行し、2026（令和8）年度から用いる。

10

「第3次答申」の概要

将来的な賦課制度

- 「寺院収入指数」を「寺院の収入額（支出額を考慮したもの）に対して、特定の率にて算出した額」に置き換えていく。
- 宗門内の寺院が統一した寺院会計に関するシステムを用いる。

11

1. 2024（令和6）年4月施行の賦課制度について（第3次答申）

《賦課金の総額を算出する計算式》

$$\begin{aligned} &\text{賦課金の総額} \\ &= \text{①一律金} + \\ &\quad \text{②寺院収入指数} + \\ &\quad \text{③僧侶種別} + \\ &\quad \text{④災害対策に特化した賦課金} \end{aligned}$$

12

①一律金

＜内容＞全ての寺院に対して一律に賦課をするもの。

＜割合＞賦課金全体の5. 0%

＜金額＞1億円
(1か寺あたり10, 000円)

13

②寺院収入指数

＜内容＞各寺院の収入額（支出額を考慮したもの）をもとに、総局にて指数化したうえで教区及び組で調整し、寺院から総局へ報告するもの。

＜割合＞賦課金全体の57. 5%

＜金額＞11億5千万円

14

↑
手
順
↓

(i)「㊦差引後寺院収入額」の報告
【寺院→教区→総局】



(ii)「②寺院収入指数」の算出【総局】



(iii)「②寺院収入指数」の調整
【総局→教区→組→寺院】



(iv)「②寺院収入指数」の報告
【寺院→組→教区→総局】

15

(i)「㊦差引後寺院収入額」の報告
【寺院→教区→総局】

寺院にて、「㊦差引後寺院収入額」を算出し、教区を通じて総局に報告する。

16

「㊦差引後寺院収入額」の算出

≪「㊦差引後寺院収入額」を算出する計算式≫

$$\begin{aligned} &\text{㊦差引後寺院収入額} \\ &= (\text{㊩寺院の収入額} \\ &\quad - \text{㊵基本差引額} < 50 \text{万円} > \\ &\quad - \text{㊥宗派賦課金}) \\ &\quad \times \text{㊴支出額考慮一律差引率} < 0.8 > \end{aligned}$$

17

㊦差引後寺院収入額

＜内容＞ 計算式により算出した、総局に報告する寺院の収入額（支出額を考慮したもの）のこと。

18

㊩寺院の収入額

＜内容＞ 寺院（宗教法人）として収納したもので、活動拠点としての収入も含む。
ただし、収入額に含めない内容がある。
（『宗報』4頁～5頁参照）

19

㊵基本差引額 （全寺院一律50万円を差し引く）

＜内容＞ 収入の少ない寺院への配慮として、「㊩寺院の収入額」に対し、全寺院一律50万円を「㊵基本差引額」として差し引く。

20

㊦ 宗派賦課金

＜内容＞賦課金納付のための寺院収入の報告であるため、報告する年度分の「㊦宗派賦課金」を差し引く。

21

㊧ 支出額考慮一律差引率 (全寺院一律20%を差し引く)

＜内容＞個々の寺院の状況や地域事情による特有の支出、寺院護持のための営繕費等の必要諸経費の支出額を考慮し、「㊩寺院の収入額」から「㊧基本差引額」及び「㊦宗派賦課金」を差し引いた金額に対し、全寺院一律20%を差し引く。

22

(ii)「㊨寺院収入指数」の算出【総局】

各寺院から報告された「㊦差引後寺院収入額」をもとに、総局において教区別の「㊨寺院収入指数」を算出する。

「㊨寺院収入指数」は、総数100万点にて教区別に指数化する。

23

(ii)「㊨寺院収入指数」の算出【総局】

- 「第11回宗勢基本調査」を用いてシミュレーションした教区別の「㊨寺院収入指数」と大きく乖離する教区があった等の場合



改めて、「差引後寺院収入額報告書」の提出を求めることも必要

24

(ii)「②寺院収入指数」の算出【総局】

- 「差引後寺院収入額報告書」の提出率が低い場合

➡「第11回宗勢基本調査」の結果を参考に、
教区別の「②寺院収入指数」を算出することも考えられる。

25

(iii)「②寺院収入指数」の調整 【総局→教区→組→寺院】

教区別の「②寺院収入指数」をもとに、各教区では組別の、各組では寺院別の「②寺院収入指数」を調整し、各寺院の「②寺院収入指数」を算出する。

26

(iii)「②寺院収入指数」の調整 【総局→教区→組→寺院】

護持口数における「教区護持口数調整委員会」での調整及び教区会での承認を経て総局に報告する手続きに準じたものとする。

27

(iv)「②寺院収入指数」の報告 【寺院→組→教区→総局】

各寺院は組内で調整された「②寺院収入指数」を、組及び教区を通じて総局に報告する。

総局においては、報告された「②寺院収入指数」に基づき、各寺院の「②寺院収入指数」を決定する。

28

③僧侶種別

＜内容＞僧侶の種別に対して賦課するもので、僧班に対する賦課は廃止とする。

＜割合＞賦課金全体の33.5%

＜金額＞6億7千万円

【内訳】住職	37,000円
兼務住職	15,000円
住職代務	15,000円
副住職	22,000円
教師	19,000円
未教師	11,000円

29

③僧侶種別

＜免除＞85歳以上で得度式受式25年以上の教師及び未教師に対して免除する。

なお、住職（兼務住職及び住職代務含む）、副住職は免除しない。

30

④災害対策に特化した賦課金

＜内容＞現行の第4種賦課金と同様に、宗門に包括される寺院の相互扶助を目的とし、寺院が被災した場合の復興支援に必要な財源を確保するために賦課するもの。

＜割合＞賦課金全体の4.0%

＜金額＞8千万円

31

スケジュールについて(第3次答申)

●2024（令和6）年度

- ・4月 新たな賦課制度の施行
- ・各寺院における収支計算書又は決算書の作成

●2025（令和7）年度

- ・令和6年度「㊦差引後寺院収入額」の報告
- ・「㊠寺院収入指数」の決定

●2026（令和8）年度

- ・「㊠寺院収入指数」を賦課基準として用いる

32

2. 将来的な賦課制度について(第3次答申)

《賦課金の総額を算出する計算式》

$$\begin{aligned} \text{賦課金の総額} &= \text{①一律金} + \text{②寺院収入指数} \\ &\quad \text{②寺院の収入額（支出額を考慮したもの）に} \\ &\quad \text{対して、特定の率にて算出した額} + \\ &\quad \text{③僧侶種別} + \\ &\quad \text{④災害対策に特化した賦課金} \end{aligned}$$

33

スケジュールについて(第3次答申)

● 2026（令和8）年まで

- ・ 寺院会計に関するシステムの構築
- ・ 制度の周知徹底
- ・ システムの操作や収支計算書又は決算書の作成指導

● 2028（令和10）年度

- ・ 4月 システムで作成した収支計算書又は決算書の一部を用いた賦課基準の見直し

● 2032（令和14）年度

- ・ 4月 全てシステムで作成した収支計算書又は決算書を用いた賦課基準の見直し

34

3. その他(第3次答申)

- (1) 現行賦課基準の不公平感及び問題点について
- (2) 賦課金納付にかかる対応について
- (3) 賦課金の名称について
- (4) 寺院活動の活性化について
- (5) 直轄寺院及び直属寺院に対する賦課金（第3種賦課金）について

35